

10 大阪の労働情勢

大阪経済が回復基調をみせる中、雇用・失業情勢についても、着実に改善の動きがみられます。

就業構造をみると、派遣労働者数の増加にみられるように、就業形態の多様化が進んでいます。今後の産業構造の変化に伴い、新産業分野等への労働力の円滑な移動が課題となっています。

ここでは、大阪の労働力人口、就業構造をとりあげるとともに、大阪の労働条件の推移を現金給与総額や、労働時間の推移から分析しています。また、年齢ごとの雇用情勢を把握するため、年齢別の求人倍率をとりあげています。

10-1. 年齢別労働力人口

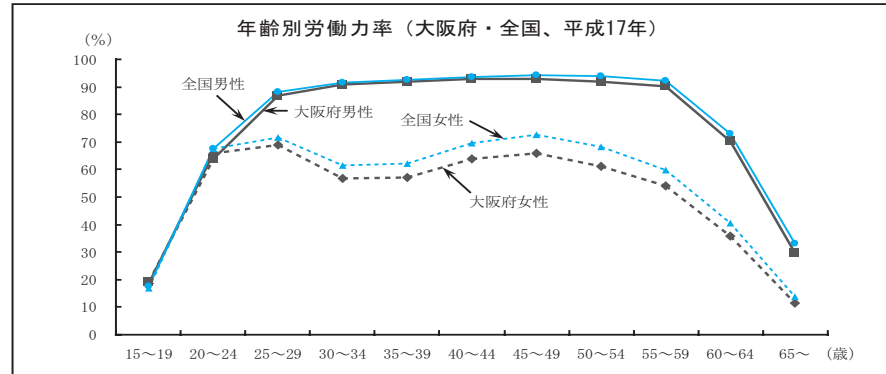
平成17年の大阪府の労働力人口は、432万6,711人で、12年に比べ2.7%減少しています。男女別にみると、男性は5.2%の減少となっていますが、女性は1.2%の増加となっています。

年齢別の労働力率を全国と比較しますと、男性は、全国とほぼ同じ値ですが、女性は、全国値をやや下回っています。

(単位：人)

年	昭和60	平成2	7	12	17
男性	2,685,659	2,776,690	2,893,478	2,708,397	2,568,279
15～19歳	75,450	84,644	63,348	46,325	42,592
20～24歳	246,656	277,767	304,985	212,044	171,454
25～29歳	271,934	302,046	342,037	345,448	252,009
30～34歳	310,243	258,059	293,035	314,758	327,515
35～39歳	396,405	293,004	247,488	270,479	295,670
40～44歳	361,217	380,234	283,078	231,039	256,357
45～49歳	317,237	349,131	371,802	264,965	220,042
50～54歳	277,042	303,356	338,536	344,414	250,683
55～59歳	206,286	254,055	287,591	304,394	319,209
60～64歳	110,576	151,739	194,675	195,867	222,653
65歳以上	112,613	122,655	166,903	178,664	210,095
女性	1,512,035	1,647,383	1,765,245	1,737,041	1,758,432
15～19歳	64,354	69,656	50,059	40,780	40,290
20～24歳	234,284	269,631	292,177	212,991	173,962
25～29歳	131,416	174,969	222,451	249,919	207,134
30～34歳	128,536	110,955	140,291	173,078	210,142
35～39歳	203,506	151,001	127,529	150,823	187,077
40～44歳	216,886	230,552	171,533	146,389	179,572
45～49歳	185,019	220,365	238,300	177,082	159,656
50～54歳	145,436	173,554	208,587	223,931	174,170
55～59歳	96,024	121,096	151,801	177,405	200,674
60～64歳	54,908	65,570	85,604	98,292	120,182
65歳以上	51,666	60,034	76,913	86,351	105,573
合計	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438	4,326,711

(総務省「国勢調査」)



労働力率

人口に占める労働力人口（就業者に完全失業者を加えた数）の比率です。人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの割合を示します。年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされます。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他（高齢者など）です。

10-2. 従業上の地位別有業者数

平成14年の全国の雇用者（5,473万3千人）を雇用形態別にみると、平成9年と比べて、「正規職員」が398万5千人減と大幅に減少する一方、「嘱託など」の非正規雇用者が151万1千人増と大幅に増加しています。

大阪府においても、正規職員が44万6千人減と大幅に減少する一方、「アルバイト」、「嘱託など」の非正規雇用者が、それぞれ、8万7千人増、11万人増と、増加しており、就業形態の多様化が進んでいます。

従業上の地位別有業者数（全国）

(単位：千人)

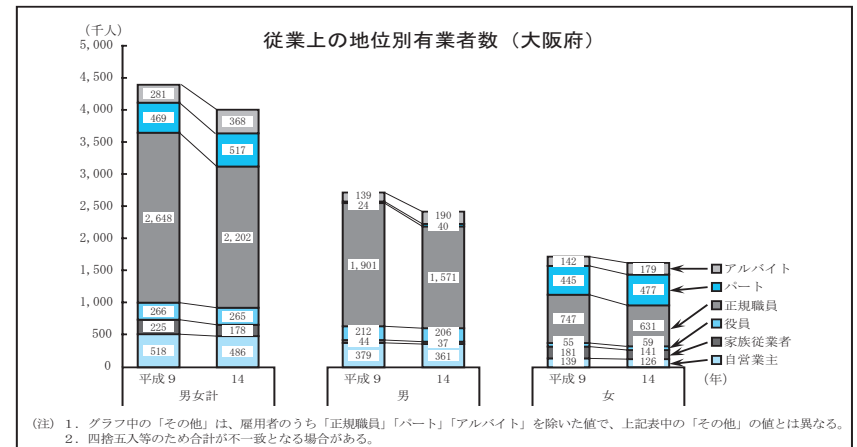
年	平成9			14		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	7,931	5,621	2,309	7,041	5,167	1,873
家族従業者	4,052	743	3,309	3,114	586	2,528
雇用者	54,997	33,130	21,867	54,733	32,201	22,531
役員	3,850	2,973	877	3,895	2,957	939
正規職員	38,542	26,787	11,755	34,557	24,412	10,145
パート	6,998	436	6,562	7,824	628	7,196
アルバイト	3,344	1,652	1,692	4,237	2,096	2,141
派遣社員	257	53	204	721	204	517
嘱託など	966	605	361	2,477	1,309	1,169
その他	1,025	612	412	946	544	402

従業上の地位別有業者数（大阪府）

(単位：千人)

年	平成9			14		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	518	379	139	486	361	126
家族従業者	225	44	181	178	37	141
雇用者	3,834	2,386	1,448	3,670	2,185	1,486
役員	266	212	55	265	206	59
正規職員	2,648	1,901	747	2,202	1,571	631
パート	469	24	445	517	40	477
アルバイト	281	139	142	368	190	179
派遣社員	24	5	19	61	15	46
嘱託など	63	41	22	173	100	73
その他	78	60	18	77	58	19

(総務省「就業構造基本調査」)



(注) 1. グラフ中の「その他」は、雇用者のうち「正規職員」「パート」「アルバイト」を除いた値で、上記表中の「その他」の値とは異なる。
2. 四捨五入等のため合計が不一致となる場合がある。

10-3. 就業時間別就業者数

1週間の就業時間別就業者数をみると、全国、大阪府とも、平成18年は、前年と比べて、週35時間以上の就業者が増加する一方、週35時間未満の就業者が減少する動きとなっています。

就業時間別就業者数（全国・大阪府）

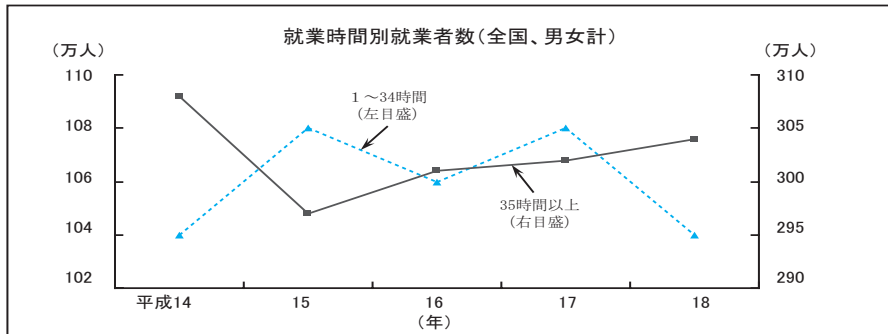
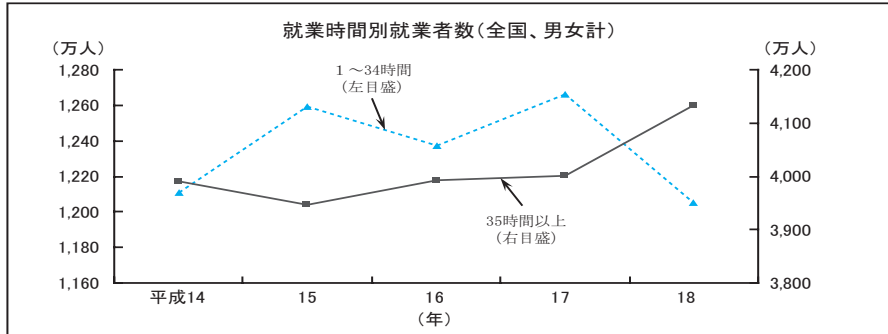
(単位：万人)

年		全 国				
		平成14	15	16	17	18
男女計	1～34時間	1,211	1,259	1,237	1,266	1,205
	35時間以上	3,991	3,946	3,993	4,002	4,134
男	1～34時間	376	397	380	384	340
	35時間以上	2,727	2,694	2,707	2,717	2,787
女	1～34時間	835	861	857	882	865
	35時間以上	1,264	1,252	1,284	1,284	1,345

年		大 阪 府				
		平成14	15	16	17	18
男女計	1～34時間	104	108	106	108	104
	35時間以上	308	297	301	302	304
男	1～34時間	33	35	34	34	31
	35時間以上	215	208	210	211	212
女	1～34時間	71	73	72	75	73
	35時間以上	92	89	91	91	92

(総務省「労働力調査報告」)

(注) 対象は非農林業従業者。



10-4. 職業別就業者数

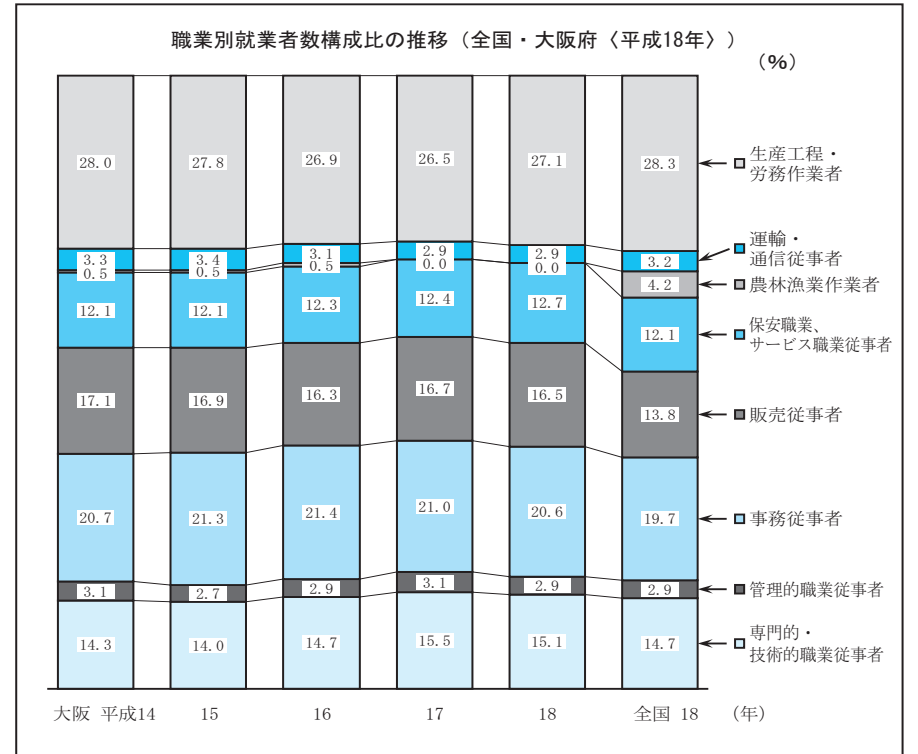
全国の上業者数を職業別にみると、平成18年に販売従事者、農林漁業従業者等が減少しましたが、生産工程・労務従業者、事務従事者、保安職業、サービス従業者等が増加しました。なお、大阪府の各就業者で、全国に比べて割合が高いのは、事務従事者、販売従事者、専門的・技術的従業者等です。

(単位：万人)

年		専門的・技術的従業者	管理的従業者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス従業者	農林漁業従業者	運輸・通信従業者	生産工程・労務従業者	総数
		従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	
全 国	平成14	890	187	1,228	934	717	291	211	1,821	6,330
	15	906	185	1,230	917	729	289	210	1,794	6,316
	16	920	189	1,244	901	748	284	201	1,778	6,329
	17	937	189	1,247	892	757	279	204	1,782	6,329
大阪府	平成14	60	13	87	72	51	2	14	118	421
	15	58	11	88	70	50	2	14	115	414
	16	61	12	89	68	51	2	13	112	416
	17	65	13	88	70	52	-	12	111	419
大阪府	18	63	12	86	69	53	-	12	113	417

(総務省「労働力調査報告」)

(注) 生産工程・労務従業者には、製造・制作・運転及び建設従業者を含む

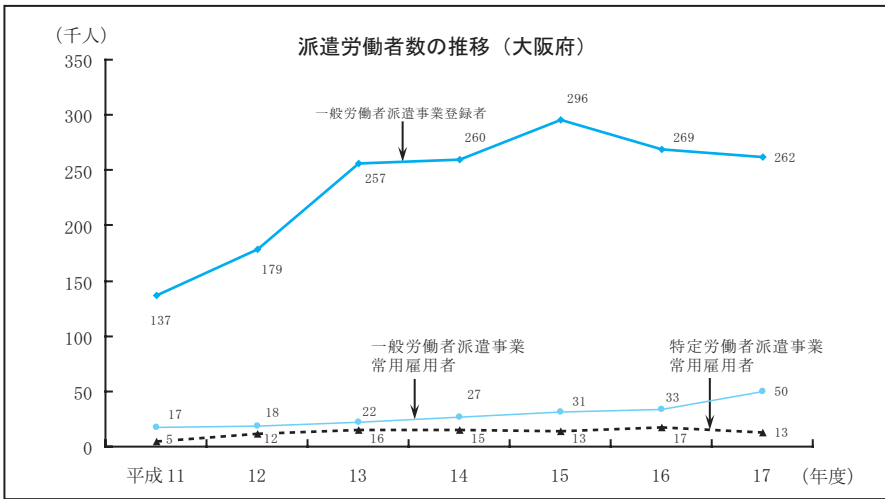


10-5. 派遣労働者数

大阪府における一般労働者派遣事業登録者数は、平成15年度まで増加傾向をたどりましたが、16年度、17年度はやや減少の動きとなりました。
 大阪府における一般労働者派遣事業の許可件数は、15年度998件、16年度1,197件、17年度1,502件と増加しています（各年3月1日現在）。

年 度	平成11	12	13	14	15	16	17
一般労働者派遣事業登録者 (人)	137,212	178,725	256,618	259,840	295,500	268,757	261,784
一般労働者派遣事業常用雇用者 (人)	17,017	18,023	22,245	26,694	31,217	33,272	49,801
特定労働者派遣事業常用雇用者 (人)	4,516	12,165	15,502	15,210	13,464	16,837	12,585
一般労働者派遣事業の許可件数 (件)	396	460	595	786	998	1,197	1,502

(厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」)



労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいいます。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業（派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業）は届出により、一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業）は許可により行うことができます。

10-6. 府内短期大学・4年制大学卒業生の就職率の推移

府内短期大学及び4年制大学卒業生の就職率をみると、4年制大学卒業生が前年度に比べ上昇しています。
 とくに男性に比べ女性の就職率が顕著に高まっています。

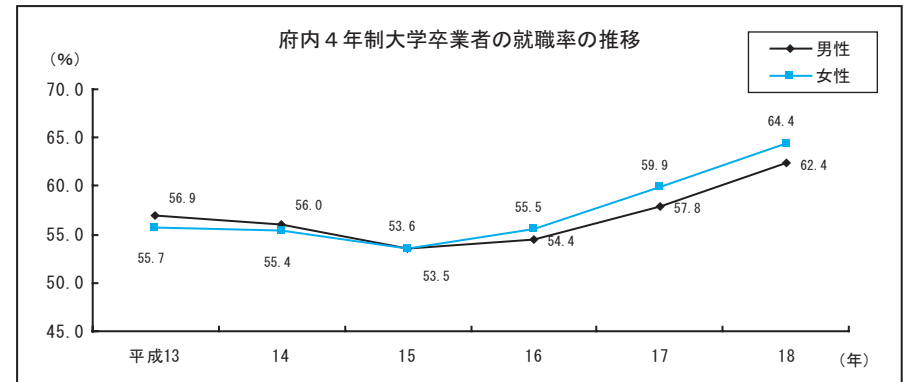
(1) 府内4年制大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年	平成13	14	15	16	17	18
男 性	56.9	56.0	53.5	54.4	57.8	62.4
女 性	55.7	55.4	53.6	55.5	59.9	64.4

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

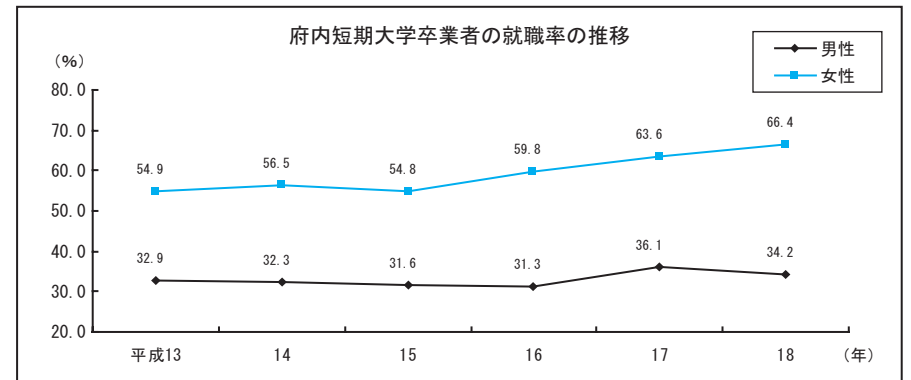
(注) 就職者数には、就職進学者を含む



(2) 府内短期大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年	平成13	14	15	16	17	18
男 性	32.9	32.3	31.6	31.3	36.1	34.2
女 性	54.9	56.5	54.8	59.8	63.6	66.4



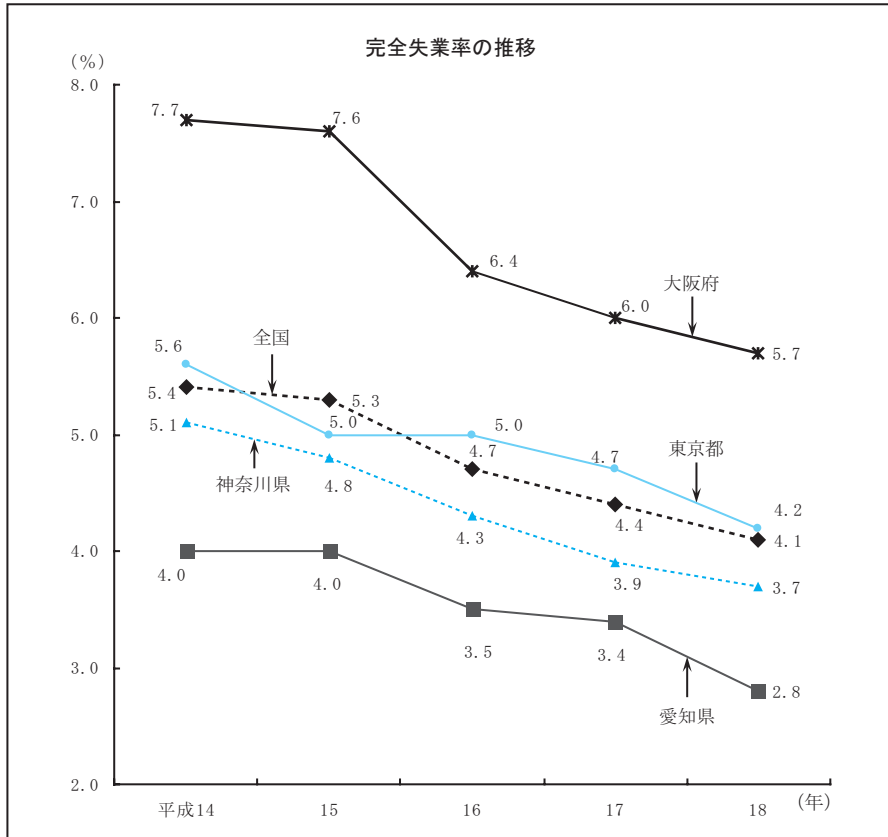
10-7. 主要府県の完全失業率の推移

完全失業率の推移をみると、大阪府は全国平均より高いものの、近年大きく低下しています。なお、東京都は全国平均並み、愛知県、神奈川県は全国を下回る水準で低下しています。

(単位：%)

年	平成14	15	16	17	18
大阪府	7.7	7.6	6.4	6.0	5.7
東京都	5.6	5.0	5.0	4.7	4.2
神奈川県	5.1	4.8	4.3	3.9	3.7
愛知県	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8
全国	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1

(総務省「労働力調査報告」都道府県別結果(モデル推計値))



10-8. 年齢別完全失業者数・完全失業率

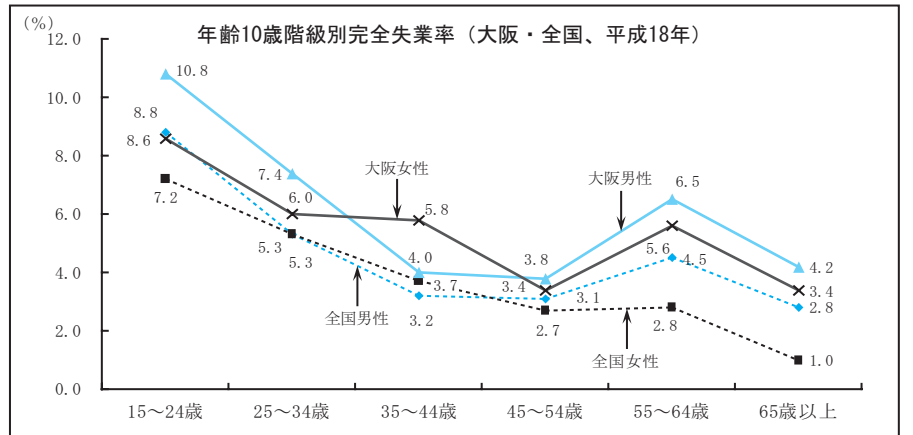
平成18年は、大阪、全国とも前年に比べて、完全失業者数が減少し、完全失業率も低下しました。年齢別にみると、15歳から34歳までの若年層が完全失業者の4割強を占めており、特に完全失業率は15~24歳が引き続き高い値を示していますが、改善幅は一番大きくなっています。

年齢10歳階級別完全失業者数 (単位：万人)

年齢10歳階級別完全失業率 (単位：%)

年	平成14	15	16	17	18
大阪 男性	22	21	18	17	16
大阪 15~24歳	4	3	3	3	2
大阪 25~34歳	6	6	5	5	5
大阪 35~44歳	3	3	3	3	2
大阪 45~54歳	4	3	2	3	2
大阪 55~64歳	5	5	3	4	3
大阪 65歳以上	1	1	1	1	1
大阪 女性	13	13	11	10	10
大阪 15~24歳	3	3	2	2	2
大阪 25~34歳	5	5	4	3	3
大阪 35~44歳	2	2	2	2	2
大阪 45~54歳	2	2	2	1	1
大阪 55~64歳	1	2	1	1	2
大阪 65歳以上	0	0	0	0	0
全国 男性	219	215	192	178	168
全国 15~24歳	41	40	36	32	28
全国 25~34歳	54	54	51	46	46
全国 35~44歳	30	29	29	29	26
全国 45~54歳	39	35	30	25	24
全国 55~64歳	48	48	40	38	35
全国 65歳以上	9	10	8	8	9
全国 女性	140	135	121	116	107
全国 15~24歳	29	28	26	23	22
全国 25~34歳	46	42	36	38	31
全国 35~44歳	24	26	24	23	22
全国 45~54歳	24	20	19	17	15
全国 55~64歳	15	17	14	13	14
全国 65歳以上	2	2	2	2	2

(総務省「労働力調査報告」)



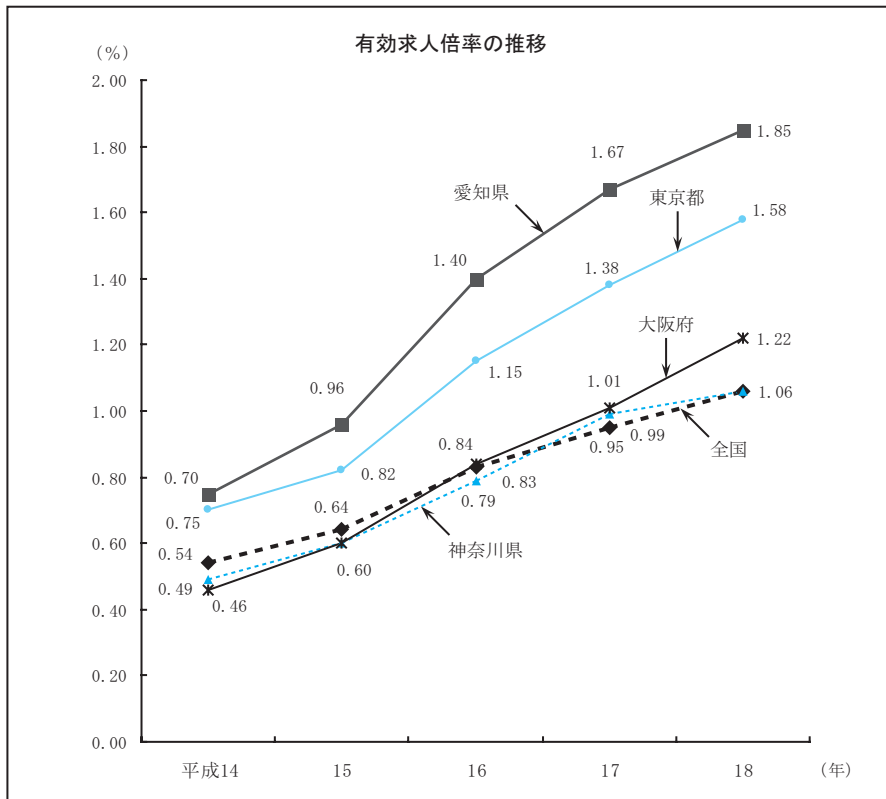
10-9. 主要府県の有効求人倍率の推移

有効求人倍率の推移をみると、全国的に上昇の傾向にあります。その中でも大阪府は全国平均より高い水準で推移しています。

(単位：%)

年	平成14	15	16	17	18
大阪府	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22
東京都	0.70	0.82	1.15	1.38	1.58
神奈川県	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06
愛知県	0.75	0.96	1.40	1.67	1.85
全国	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06

(厚生労働省「職業安定業務統計」)



10-10. 年齢別有効求人倍率

平成18年の大阪府の有効求人倍率は、全国水準よりも高い値となっています。また、「求人数均等配分方式」で見ると、55歳以上を除く各年齢層で求職者数よりも求人数が多い状況となっています。

(1) 大阪府

(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成14	0.47	0.94	0.54	0.72	0.29	0.15
15	0.67	1.38	0.74	0.93	0.44	0.22
16	0.86	1.73	0.89	1.10	0.63	0.35
17	1.02	1.98	0.95	1.19	0.86	0.55
18	1.25(1.25)	2.42(1.47)	1.13(1.64)	1.33(1.33)	1.15(0.90)	0.80(0.71)

(大阪労働局「職業安定業務統計」)

(2) 全国

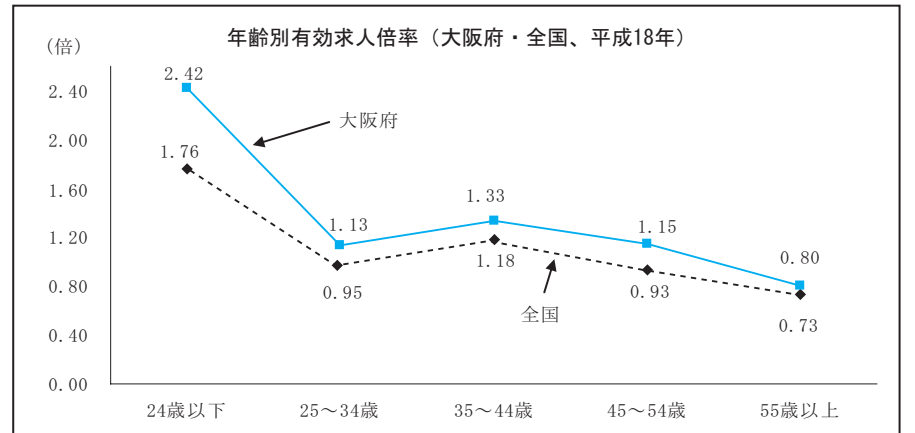
(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成14	0.56	1.00	0.64	0.84	0.36	0.20
15	0.70	1.25	0.79	0.99	0.46	0.25
16	0.88	1.53	0.93	1.16	0.63	0.37
17	0.96	1.60	0.90	1.16	0.80	0.59
18	1.05(1.05)	1.76(1.20)	0.95(1.35)	1.18(1.14)	0.93(0.80)	0.73(0.62)

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注1) 各年10月分。

(注2) () 内は、「就職機会積み上げ方式」のデータ。データの連続性を考慮して、ここでは、「求人数均等配分方式」データと併記している。



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者一人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われています。

求人数均等配分方式

求人数を対象年齢に相当する年齢階級に均等に配分して年齢別の求人数を集計し、年齢別の求職者数で除す方式。

就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して、求職者1人当たり就職機会を算定し、この就職機会を積み上げる方式。

10-11. 現金給与総額

現金給与総額は、きまって支給する給与（定期給与）と特別に支払われた給与（特別給与）に分けられます。大阪府の現金給与総額（月額）は、平成16年に減少しましたが、18年に増加しています。

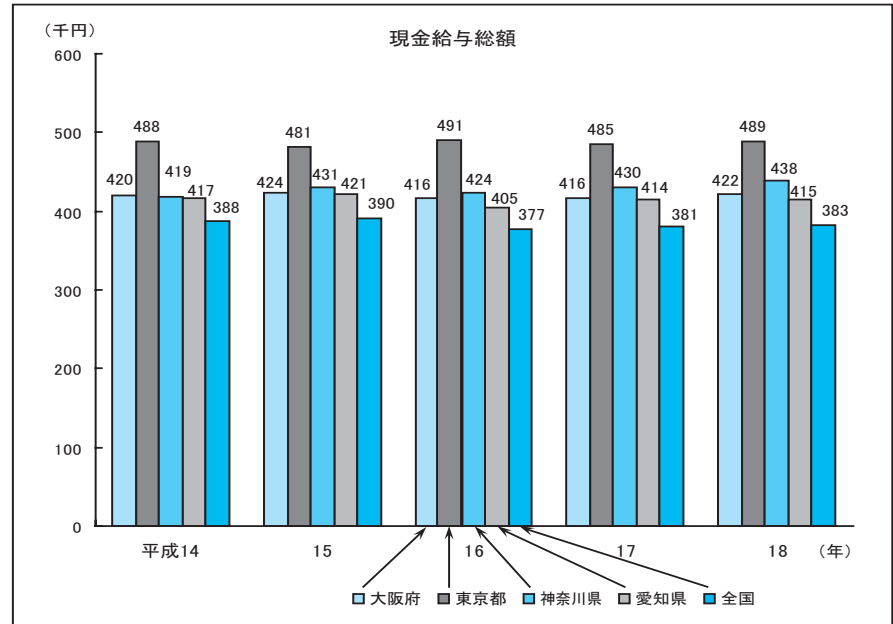
現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

（単位：千円）

年	平成14年	15	16	17	18
定期給与	329	333	328	328	329
うち所定内給与	306	309	301	301	301
特別給与	91	91	88	88	93
合計（現金給与総額）	420	424	416	416	422

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注）数値は従業員数30人以上の事業所のもの。



きまって支給する給与（定期給与）

労働契約、団体協約、事務所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与と、所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当等）を含みます。

特別に支払われた給与（特別給与）

一時的又は突発的な理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その算定が3か月を超える期間ごとに行われる給与をいいます。また、夏季、年末賞与等のように、あらかじめ支給条件は定められているが、算定方法が決定されていないものや、結婚手当等の支給条件、支給額があらかじめ確定していても、非常にまれに支給されるもの等も含みます。

10-12. 産業別平均給与総額

平均給与（所定内給与、月額）を男女別にみると、男性、女性ともに「金融・保険業」が最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も低くなっています。

産業別平均給与総額（大阪府、平成18年）

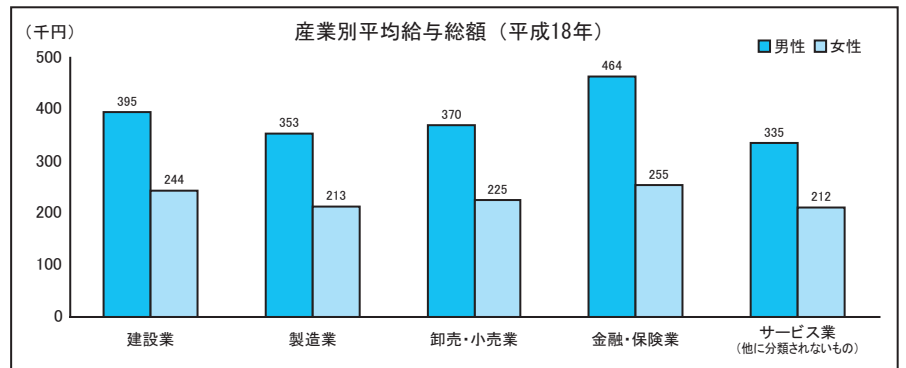
（男性）

区分	平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全体	360	42.2	13.8
建設業	395	42.5	15.4
製造業	353	42.2	16.2
卸売・小売業	370	41.8	14.9
金融・保険業	464	41.4	14.4
サービス業（他に分類されないもの）	335	43.1	10.8

（女性）

区分	平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全体	232	37.5	7.8
建設業	244	37.8	11.0
製造業	213	40.8	9.5
卸売・小売業	225	36.1	8.1
金融・保険業	255	37.6	9.3
サービス業（他に分類されないもの）	212	37.0	6.2

（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）



10-13. 年間総実労働時間

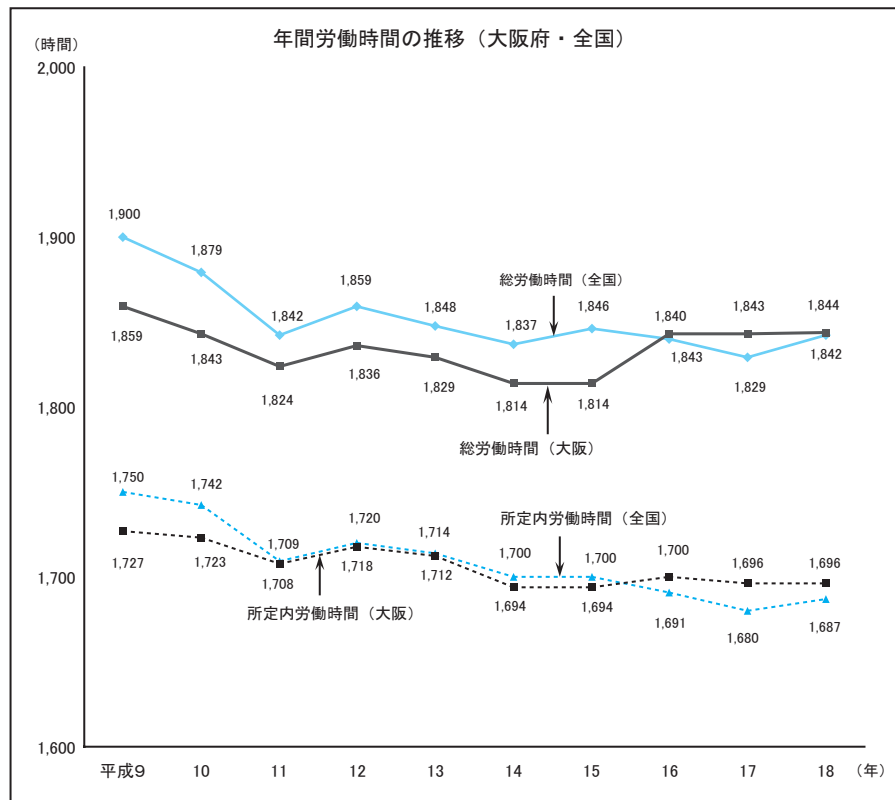
大阪府の平成18年の年間総実労働時間は1,844時間で、前年と同じ程度です。ただ、総労働時間は15年までは減少傾向でしたが、その後増加しつつあります。

(単位:時間)

年	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総労働時間(全国)	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829	1,842
総労働時間(大阪)	1,859	1,843	1,824	1,836	1,829	1,814	1,814	1,843	1,843	1,844
所定内労働時間(全国)	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680	1,687
所定内労働時間(大阪)	1,727	1,723	1,708	1,718	1,712	1,694	1,694	1,700	1,696	1,696

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。



10-14. 労働組合員数・推定組織率

労働組合推定組織率は、18.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント低くなっており、全国と同様の低下傾向を示しています。

労働組合員数及び推定組織率の推移

年	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	大阪	全国	大阪
昭和62	1,227	108	27.6	27.8
63	1,223	107	26.8	26.9
平成元	1,223	105	25.9	25.6
2	1,227	107	25.2	24.9
3	1,240	106	24.5	24.5
4	1,254	106	24.4	24.2
5	1,266	106	24.2	23.7
6	1,270	107	24.1	23.6
7	1,261	106	23.8	23.3
8	1,245	104	23.2	23.3
9	1,229	103	22.6	22.7
10	1,209	101	22.4	22.4
11	1,183	98	22.2	22.1
12	1,154	95	21.5	21.2
13	1,121	91	20.7	21.9
14	1,080	87	20.2	21.2
15	1,053	84	19.6	20.4
16	1,031	82	19.2	19.9
17	1,014	80	18.7	19.4
18	1,004	78	18.2	18.6

(注) 推定組織率は、組合員数を雇用者数(総務省「労働力調査」各年6月分)で除し100を乗じて算出したものです。

